

# 「反ミリタリズム・コンセンサス」の終焉？

——「時代の転換」のドイツ

木戸 衛一

2022年2月24日、ロシアが始めたウクライナ侵略戦争は、世界を文字どおり震撼させた。21世紀も20年以上過ぎ、しかもヨーロッパの地で、主権の尊重、領土不可侵、武力行使の禁止という第二次世界大戦後国際秩序の基本原則が公然と蹂躪されたことは、軍事的な事柄に自制的で、対話と通商で対口関係を保っていたドイツの安全保障政策に根本的なパラダイム転換を迫った。

もともと、第二次大戦で犯罪的な絶滅戦争を遂行したドイツの軍隊は、戦後防衛監察官の導入など民主的な刷新を果たし、兵士たちは「制服を着た市民」と位置づけられた。冷戦終結後、NATO域外への派兵が容認され、1999年ユーゴ空爆で、連邦軍は初めて実戦に参加した。2022年のアフガン派兵以降国外派兵が常態化する中、連邦軍のありようにも変化が生じた。2011年の徴兵制中断も、連邦軍が介入軍としての性格を強めていることの反映であった。他方国民の間では、軍国主義とナチズムの反省から「反ミリタリズム・コン

センサス」が堅固で、国外派兵に批判的・懐疑的な声が終始優勢であった。ところが、ウクライナでの事態は、冷戦期以来の「国防」というアジェンダを急浮上させ、この国に政策転換のみならず政治文化の変容をもたらそうとしている。

## 1. 「時代の転換」への対応策

2月27日、日曜日にもかかわらず開催された連邦議会で、オラーフ・シヨルツ首相（社会民主党）は、「私たちは時代の転換を体験している。それが意味するのは、以後の世界は以前の世界ともはや同じではないということだ」と述べ、連邦軍向けに1000億ユーロの「特別基金」を創設することや、軍事費をGDP比2%以上に引き上げることが公言した。議場では、野党のキリスト教民主・社会同盟から拍手喝采が起き、逆に社会民主党の議員は呆気に取られた風情であった。

6月3日、連邦議会は、「特別基金」創設のための憲法改正を賛成567、反対

96、保留20で承認した。7月1日には2023年の連邦予算案が閣議決定された。クリスティアン・リンントナー財務相（自由民主党）が「債務ブレーキ」を押し通す中、軍事支出は、27・6億ユーロ増の501億ユーロが見込まれている。

ウクライナへの軍事支援をめぐっては、首相は長らく、キリスト教民主・社会同盟のみならず、与党の緑の党と自由民主党、ウクライナ、NATO加盟国、マスメディアから「グズグズしている」と攻撃され続けた。ロシアの軍事侵攻翌日、ドイツは、予告していた軍用ヘルメット5000個をウクライナに送り、翌々日には対戦車兵器1000門、携帯型地对空ミサイル500基といった武器供与も決定した。

4月11日、「今は言い逃れではなく創造性と実用主義の時だ」というアナレーナ・ベアボック外相（緑の党）の発言が一つのきっかけとなって、4日後10億ユーロ以上のウクライナ追加軍事支援が決定、さらに4月26日にはついに重火器（ケパルト対空戦車）の供与が発表され、28日、連邦議会の承認を受けた。ドイツにある米軍演習場では、それまで使ったことのない武器を扱う訓練がウクライナ兵に施されている。

他方、ドイツはG7議長国として6月26～28日、エルマウ・サミットを主催、

1億6600万ユーロの巨費を投じて西側の結束を強調したが、招待したパートナー国（インド、インドネシア、セネガル、南アフリカ、アルゼンチン）との連携は思うようにいかなかった。

その直後の29～30日、マドリードで開かれたNATO首脳会議は、伝統的中立国スウェーデン、フィンランドの加入を承認、ロシア・中国への対抗を明確にし、即応部隊（4万人から30万人超へ）、東欧に展開する戦闘群の増強を決定した。ドイツは即応部隊に1万5000人、リトアニアに駐留する戦闘群に従来の10000人から約5000人を提供する見込みである。

## 2. 世論の反応

ウクライナ戦争という現実直面し、ドイツの世論は大きく動揺した。5月27日付FAZ紙の月例世論調査の見出し「新たな模範『闘う平和』」は象徴的である。

それによれば、「NATOに加盟していることは重要だ」という意見への賛否は86%・7%（2011年は58%・25%）、「ロシアからの攻撃は、軍事的な抑止で一番防げる」への賛否も56%・23%と大きく差がついた。NATO加盟国が攻撃された場合に同盟義務を果たすことにも、58%が賛成している。平和運動が盛んで、一方的軍縮も

提起された1980年代と比較して、軍事力を肯定する点で、緑の党の指導部・支持者の変化は際立っている。

ただし、東西世論の落差も見逃せない。自国の軍事力による抑止への賛同は西62%・東30%、NATO部隊の強化は西58%・東29%、攻撃時の同盟義務の履行は西63%・東36%という具合である。ウクライナへの武器供与に対する賛成も、西の55%に対し、東は21%にすぎない。

6月17日、第2テレビの世論調査は、「西側諸国からの重火器によってウクライナはロシアとの戦争に勝てるだろうか」との問いに、「勝てる」26%、「勝てない」64%と、悲観的な意見が多数を占めたことを伝えている。NATOがポーランド・バルト三国

での部隊を増強することには「賛成」54%、「反対」38%で、ロシアのクリミア占領後の2014年9月の31%・57%と正反対の数値となった。また、連邦政府によるウクライナ支援は「適度だ」43%、「足りない」33%、「過剰だ」16%、ウクライナが近々EUに受け入れられるべきかについては「賛成」60%、「反対」31%、フィンランドとスウェーデンのNATO加入には「賛成」79%、「反対」12%という結果であった。プーチンがウクライナ侵略で核兵器を念頭に「外部の介入」を威嚇したことは、核

兵器に対するドイツ人の姿勢も大きく変えた。ドイツにはビュツヒェル空軍基地（ライラント・プファルツ州）に米国の核兵器約20発が貯蔵されていると言われていた。かつて2010年2月、当時のギド・ヴェスターヴェレ外相（自由民主党）は、ベネルクス・ノルウェーの外相とともに、オバマ米大統領のプラハ演説を抛り所に、欧州からの核兵器の撤去を求める書状をラスムセンNATO事務総長宛に送ったこともある。2021年6月に公表されたミュンヘン安全保障会議のレポートによれば、ドイツに核兵器が配備されていることに賛同するのは14%に過ぎず、57%が撤去を望んでいた。

今般の事態を受け、3月18日、ベアボック外相は「NATOの核抑止力は信頼できるものであり続けなければならない」と発言した。6月2日に放送された調査報道番組パノラマによると、ドイツに置かれている米国の核兵器について、40%は「現状維持」、12%は「増強」、39%が「撤去」を支持した。ドイツが欧州の枠内で、自前の核兵器を持つべきかどうかについては「賛成」20%、「反対」77%であった。

他方でドイツは、6月21～23日、ウィーンで開かれた核兵器禁止条約第1回締約国会議に、NATO加盟国のノルウェー、オランダとともにオブザーバーとして参加し

た。代表は22日の演説で、NATOが核同盟であり続けると確認しつつも、締約国との建設的対話を約した。7月10日にはベアボック外相が長崎を訪れ、「たとえどれほど遠ざかっても」、「平和と核なき世界」のために努力する決意を示した。

「国防」が任務の前面に打ち出された連邦軍は、予算面だけでなく人員面の補充も必要になる。週刊誌『フォーカス』は3月5日、徴兵制の再導入に「賛成」47%、「反対」34%、「わからない」・無回答19%という世論調査結果を発表した。もともと、エバーハルト・ツォルン総監も、エーファ・ヘーグル防衛監察官も、かつてのような兵役義務の復活を相次いで否定している。ちなみにラトヴィアは7月6日、NATO加盟後の2007年に廃止していた徴兵制を、来年再導入する決定を下した。

6月12日、フランクルヴァルター・シュタインマイヤー大統領が大衆紙『ビルト』日曜版で、若者が一定期間社会奉仕義務を負うことを議論するよう問題提起した。社会奉仕には軍務も含まれるが、大統領は徴兵制の復活を直接的に意図したわけではない。ハンブルクのオパシヨフスキ未来研究所の調査によれば、そのような社会奉仕義務に賛成する割合は2022年3月、66%に増加（2019年3月は37%）、14〜24歳の

年齢層でも59%に達した（同22%）。

5月15日、ヘーグル防衛監察官が「それまで軍隊などどうでもよかったこの国の実に多くの人が今、連邦軍が何のためにあり、なぜ必要とされ、自分もつと連邦軍のために何かしなければならぬと気づいた」と語ったように、ロシアの軍事侵攻以降、連邦軍への関心は高まっている。実際、2022年2月、3月にドイツ国防省のサイトを訪れたのは前年の4倍に達し、特に3月の閲覧者が410万人と過去最多になったという。

予備役のなかには、連邦軍に支援を申し出る者もいる一方、危急の際に軍務を拒否できる可能性について相談する者も増えているという。実際、連邦軍キャリアセクターへの軍務拒否の申請件数は、1カ月で3300件に達した。ドイツ福音主義教会（EKD）に付属する軍務拒否・平和福音主義ワーキンググループ（EAK）でも、戦争で人を殺さなければならなくなるのではないかと不安の声が寄せられている。

### 3. 軍拡に抗して

かつて、西独のプロテスタント神学者ドロテー・ゼレは、『軍拡は戦争がなくても人を殺す』と喝破した（日本YMCA同盟出版部、1985年。原著は1982年）。新自由主

義の下で進む貧富の格差拡大と貧困の深刻化、気候危機、パンデミック、食糧・エネルギー危機という世界情勢に照らして、この警句は往時以上に切実さを伴っている。

事実、対等福祉連盟が6月29日に公表した「貧困報告書」によれば、昨年ドイツの貧困人口は1380万人（16.6%）に達した。コロナ以前より60万人増え、最悪の記録である。

ウクライナ戦争による深刻なインフレ（5月7.9%、6月7.6%）も考慮すると、ドイツでいっただけだけの人が、戦争がなくても殺されるのか想像もつかない。6月3日のtaz紙が一面トップのイラストで示したように、「特別基金」分の1000億ユーロで、1年間正当な支払いを受ける介護職50万人分（275億ユーロ）、小学校100校の新改築（30億ユーロ）、風力発電所1万カ所分（320億ユーロ）、75平方メートルの住宅10万軒（300億ユーロ）、近郊電車・バスに1カ月乗り放題の9ユーロチケットの1年間全員給付（75億ユーロ）がすべて賄えるのである。

3月22日、「民主主義と社会国家を守るう」というオンライン署名活動が始まり、7月15日現在、賛同者は4万9921名に達した。4月11日には連邦議会前で、戦争防止国際医師会議（IPPNW）と核兵器



廃絶国際キャンペーン（ICAN）の各ドイツ支部が、共同で核爆弾を搭載できる米戦闘機F35の調達に反対するデモを行った。5月1日のメーデーでは、ライナー・ホフマン労働総同盟（DGB）議長が大軍拡に強い警告を発した。ドイツの軍拡に反対するだけでなく、ロシア、ウクライナ、ベラルーシの軍務拒否者・脱走兵を支援する動きもある。

だが、ウクライナ情勢を反映して、ドイツの平和運動はかつてない逆風にさらされている。4月15〜18日の復活祭平和行進は、「プーチンの第五列」（アレクサンダー・グラーフ・ラムスドルフ連邦議会議員）といった悪罵に晒されただけでなく、従来の「武器なしに平和を創る」ことを求めるデモに、「武器をもつて平和を創る」ことを求めるデモが競合する事態になった。5月初旬、ウクライナへの重火器供与をめくり、シヨルツ首相に宛てた知識人の二通りの公開書簡が発表されたが、ここでも「第三次世界大戦の危険」や「ウクライナ民間人の人命というさらなる（コスト）への道義的責任」を訴える軍事支援慎重派よりも、「核戦争の脅しは、ロシアの心理戦の一部」で、「核戦争の危険は、クレムリンへの譲歩で払いのけられない」とする積極派の方が優勢であった。

#### 4. 軍国主義勢力の増長を許さないために

4月28日にシヨルツ首相が訪日した。中国訪問のついでに日本を訪れるという風情だったメルケル前首相時代とは、この点でも様変わりと言える。

もともと前政権も2015年、安倍内閣の「戦争法」を歓迎し、2020年には「インド太平洋ガイドライン」を閣議決定、特にサイバーセキュリティ政策協力、デジタル・トランスフォーメーション、キーテクノロジー、海洋秩序の維持などの分野で日本との協力を進めてきた。

問題は、ドイツの対東アジア姿勢の見直し、日本の軍国主義勢力をさらに増長さ

せ、軍事費2倍、敵基地攻撃能力、核共有、9条改憲といった剥き出しの軍事化政策を促しかねない点にある。「民主主義対専制主義」というお決まりの図式は、歴史を歪曲し、公文書・統計の改竄・捏造や縁故主義を恥じず、人権や市民的自由、立憲主義を歯牙にもかけない彼らには当てはまらない。

4月25日、ストックホルム平和研究所（SIPRI）が公表した報告書によれば、2021年の軍事支出で中国は世界2位、日本は9位、韓国は10位であった。世界全体の軍事費が2兆ドルを越える危険な状況の中で、東アジアという「火薬庫」が暴発しないよう、日独を始めとする国際的な市民社会の連携が求められている。

（きど・えいいち／大阪大学教授）

### ウクライナの人々の尊厳を認めること 〜海老坂武さんに応えて反戦を考える

杉原 浩司

プーチンによるウクライナ侵略の開始から5ヵ月になる。現地では日々、ロシア軍による残酷な戦争犯罪が繰り返されているが、メディアの報道は随分少なくなつた。市民の反戦運動もまた、ごく一部の持続的

な取り組みを除けば、パッタリとなくなつたように見える。一時期盛んに交わされたウクライナ侵略をどう見るかという「論争」も、混迷を経て明らかに下火になつていようだ。